

【みずほレポート】

原油高だけではない中東情勢緊迫化の試練 ～3つの経路からみた世界経済・産業への影響～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2026年3月13日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



現状把握

中東情勢緊迫化による経済波及経路の確認

- 原油や天然ガスの価格上昇・供給途絶に注目が集まっているが、ほかに留意すべき点はないか確認
- 経済に影響を与える3つの経路を分析
 - ① 中東からの輸入
 - ② 中東への輸出
 - ③ 金融市場

影響試算

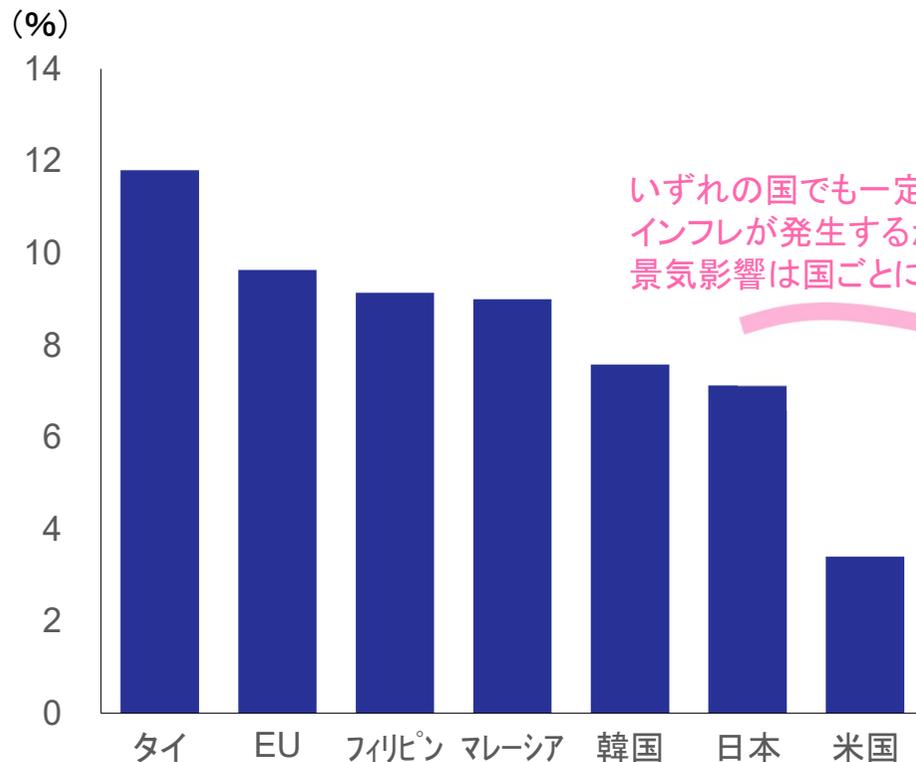
蓋然性のあるシナリオに基づき経済影響を試算

- 湾岸戦争やウクライナ戦争を参考に、蓋然性のあるリスクシナリオを想定(影響の大きさ、長さ、落ち着きどころ)
- 国・地域や業種による影響を分析し、脆弱性を評価

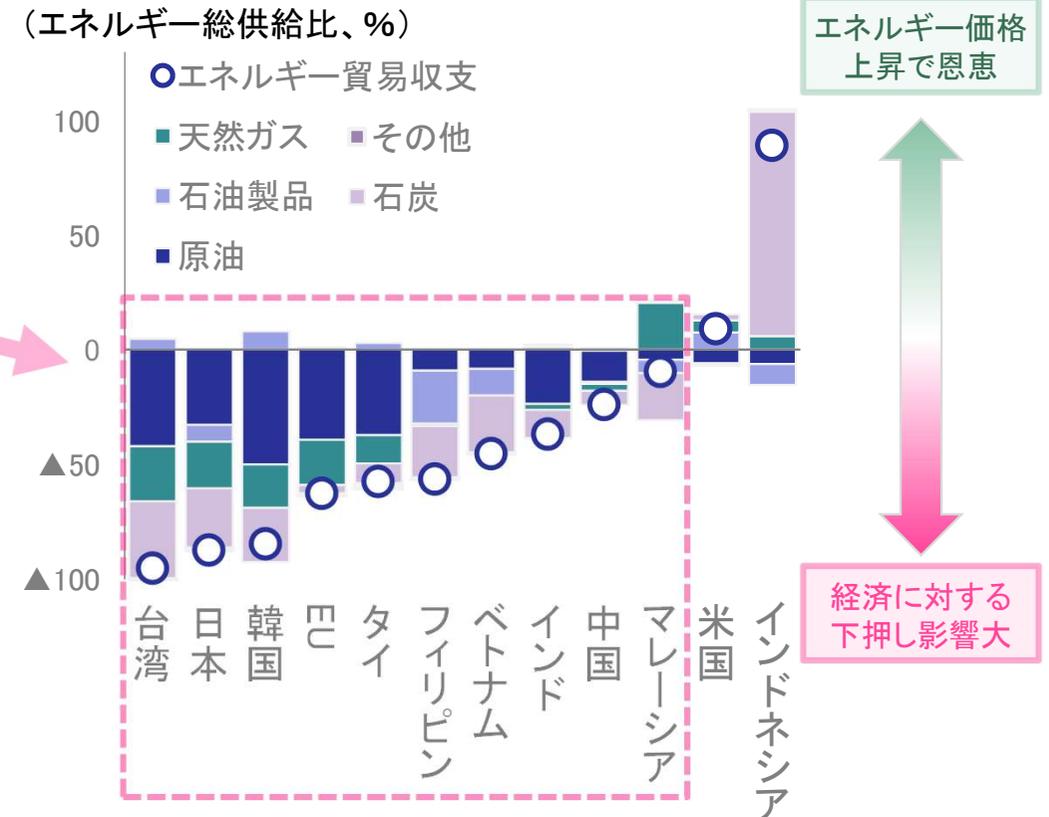
経路①中東からの輸入: 資源価格高騰は世界的なインフレ要因。経済影響は国・地域でまちまち

- 中東情勢緊迫化によるエネルギー価格上昇は各国共通のインフレの押し上げ要因
 - EUやアジア諸国はCPIに占めるエネルギーのウェイトが高く、インフレ上昇圧力が相対的に大
- 一方、資源の調達構造に応じて、エネルギー価格高騰が景気へ与える影響は国・地域によりまちまち
 - 台湾、日本、韓国やEUは化石燃料の輸入依存度が高く、価格上昇による経済への影響を受けやすい
 - 一方、米国・インドネシアなどのエネルギー資源の純輸出国には恩恵

CPIに占めるエネルギー比率



エネルギー貿易収支(総供給熱量比)



(注) 「光熱費」「燃料」に該当する項目ウェイトを集計。米国、マレーシアは2025年、他は2026年2月時点
 (出所) 各国・地域統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 熱量ベース。(エネルギー輸出ーエネルギー輸入)÷エネルギー総供給で計算
 (出所) IEAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

エネルギー以外でも湾岸諸国は素材供給で存在感、アジアは供給網で高い依存

- GCCは鉱物性生産品のほかにも、化学、一次金属、ゴム・プラ等の貿易シェアが大。アジアで依存度が高い傾向
- ## 湾岸諸国(GCC)の輸出シェア:主要分類・品目別

輸出シェア(中東からの輸入額/全世界からの輸入額、%)

原油やLNG以外にも素材系を中心に中東依存度の高い品目が存在

分類	代表的な品目	全世界	インド	マレーシア	シンガポール	タイ	ベトナム	インドネシア	フィリピン	日本	中国	韓国	香港	EU	豪州	米国
世界の 中東依存度 19%	原油	30.4	27	59	69	21	85	49	82	95	34	62	-	7	6	6
	液化天然ガス(LNG)	24.2	60	27	0	-	0	25	0	11	27	35	64	9	0	0
	液化プロパン	27.4	99	91	85	38	76	0	90	4	34	3	0	0	0	0
	硫黄	46.5	96	19	2	72	34	9	2	0	47	2	0	5	7	5
	石灰石	56.1	92	0	0	32	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学 33%	尿素肥料	35.2	72	74	27	0	0	18	14	6	0	23	1	0	68	36
	メタノール	36.6	45	61	91	39	26	55	14	50	65	30	0	7	-	0
	エチレングリコール	50.8	100	48	1	61	65	76	1	15	62	44	0	46	6	0
	希ガス	38.3	72	55	13	7	36	89	22	32	62	49	82	30	91	9
	ジエチレングリコール	55.6	90	19	66	26	9	88	0	0	89	23	0	60	0	0
	シクロヘキサン	75.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	0	6
プラ・ゴム 9%	高密度ポリエチレン	30.5	84	26	54	16	32	77	13	7	44	15	34	36	0	0
	ポリプロピレン	25.0	55	14	42	8	19	38	11	16	21	1	9	35	0	4
一次金属 19%	アルミニウム合金	29.4	42	58	14	40	9	12	30	38	1	45	0	21	72	29
	直接還元鉄(DRI)	32.4	10	65	84	83	36	0	0	97	0	0	-	1	0	0
	鉄鋼製橋梁・橋梁部材	28.0	52	0	0	2	0	1	0	-	0	0	0	7	1	2

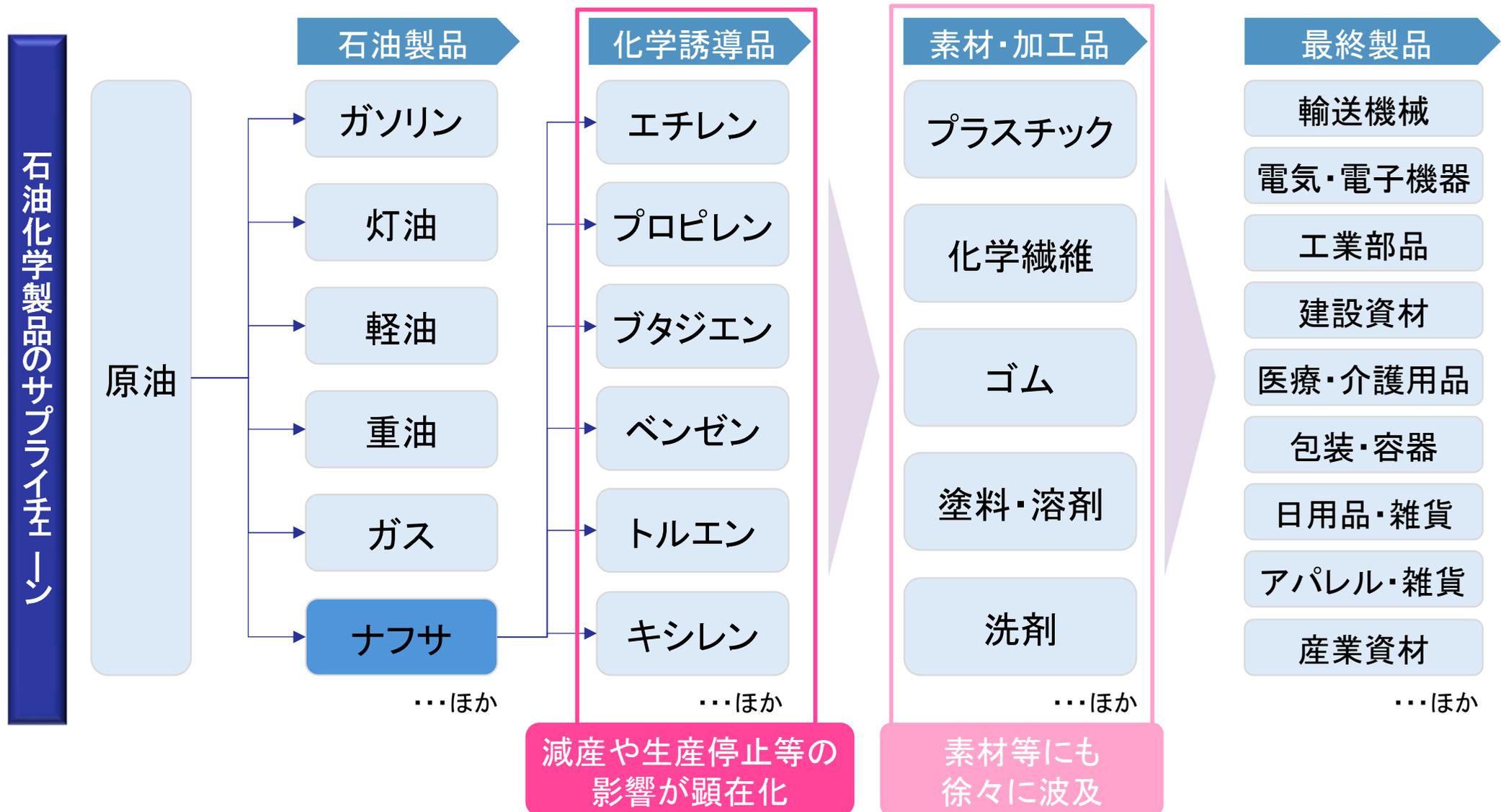
アジア(特にインド)で高い中東依存度

(注) 世界の輸入総額、および各国の輸入総額に占めるGCC参加国(サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート)の輸出総額。ベトナムは2023年、世界・その他各国は2024年時点
(出所) UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【参考】中東情勢緊迫化による減産・生産停止は石油製品から誘導品、そして素材・加工品へ

- 石油化学製品のサプライチェーンは裾野が広く、原油や石油製品の調達減は化学誘導品や素材・加工品など広範に影響
— エチレン等の化学誘導品は、日本企業をはじめ、世界中で原料調達難による減産や生産停止等の影響が顕在化

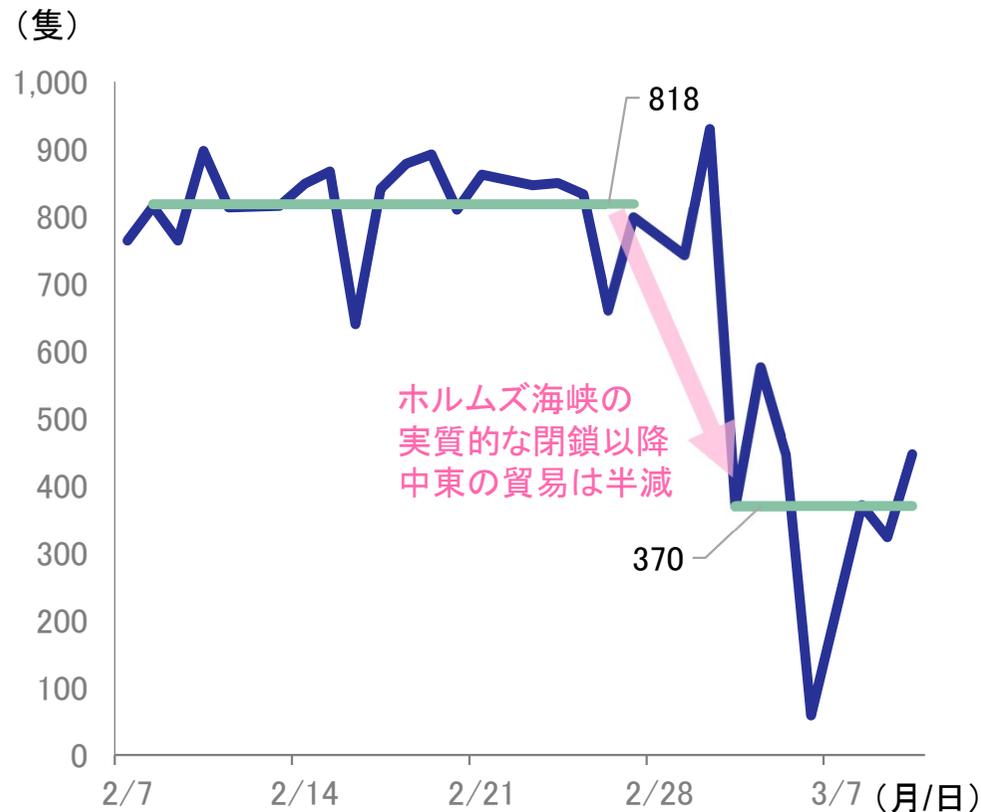
石油化学製品のサプライチェーン



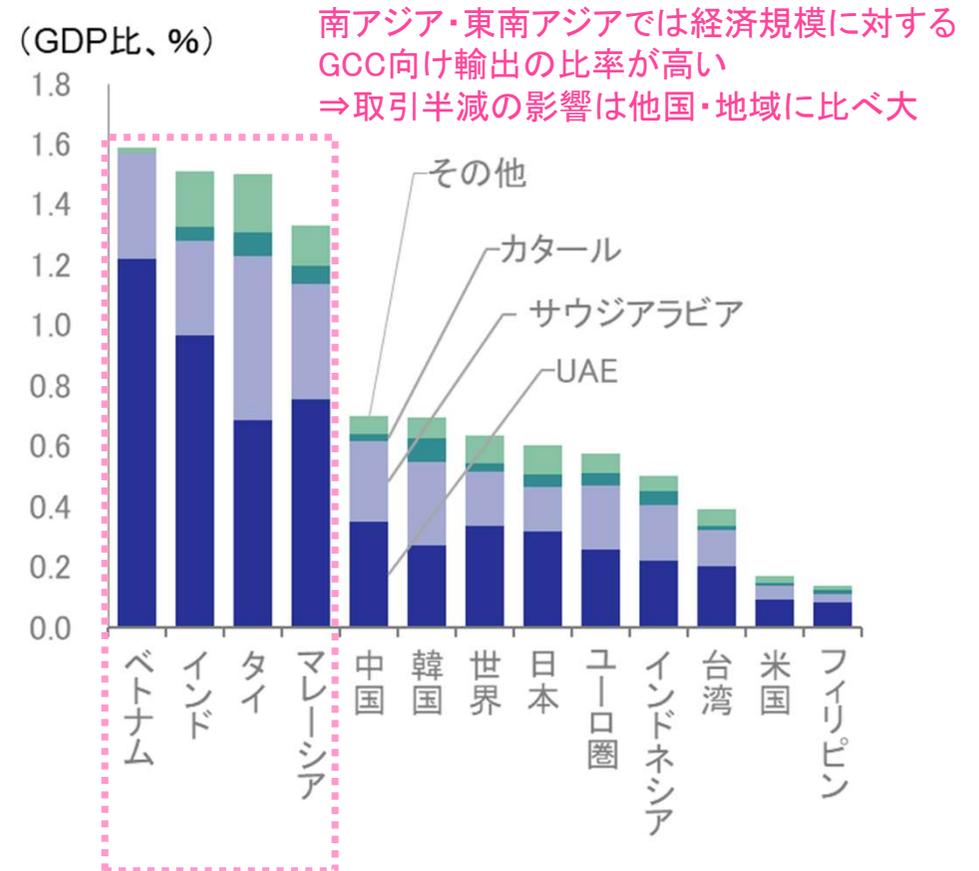
経路②中東への輸出: 足元で貿易取引は半減。南・東南アジアでは輸出を介した下押しが大

- 湾岸諸国(GCC)の到着船隻は、ホルムズ海峡が実質的に閉鎖されて以降に半減
 - サウジアラビアやオマーンの貿易は継続している一方で、ペルシャ湾内に位置するUAEなどの貿易は大幅に停滞
- 南・東南アジアはGCCに対して一定の輸出規模を有しており、貿易を介した影響を受けやすい構造
 - 相対的に東南アジアの対中東依存度が高く、インドネシア・タイからは乗用車、ベトナムからは携帯電話等を輸出
 - 一部日系自動車メーカーでも、ホルムズ海峡の実質的閉鎖を受け中東向け製品を減産するなど、影響が顕在化

GCCの到着船隻数



GCC向け輸出(対GDP比、2024年)



(出所) Lloyd's List Intelligence、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

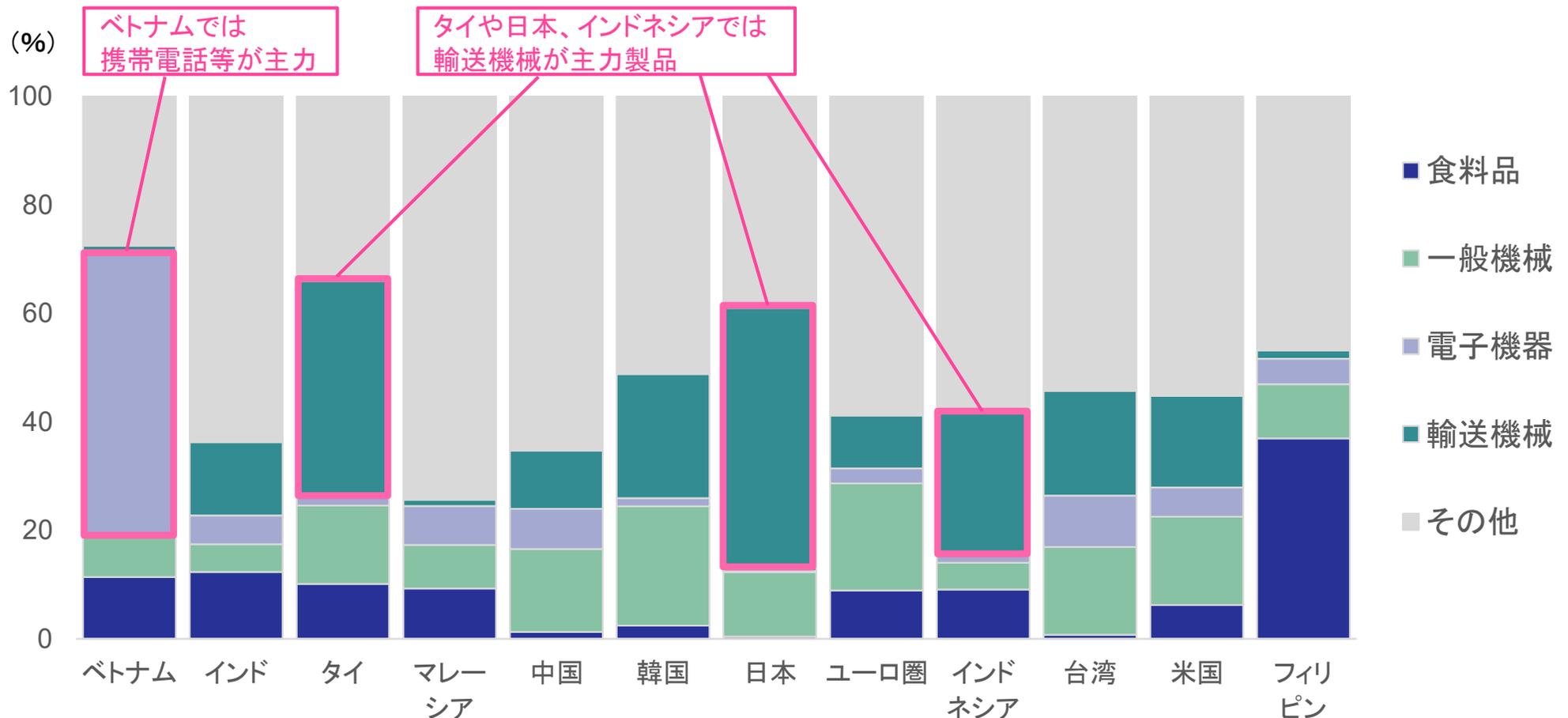
アジアの中東向け輸出は機械系が中心。輸出企業への下方圧力が相対的に高い可能性

■ 各国・地域について産業別の内訳をみると、輸送用機械、電子機器、一般機械の比率が高い

— タイ・日本・インドネシアでは輸送機械が主力輸出品

— ベトナムは携帯電話等の電子機器がほぼ半分を占める

湾岸諸国(GCC)向け輸出の産業別割合



(注) ベトナムは2023年、その他の国・地域は2024年時点。GCC6カ国への輸出額(HSコード6桁ベース)を、RIETI-TIDに基づき分類したもの。HSコードが改定された品目は、改定内容に鑑み補正した。その他にはどの産業にも分類されない品目も含まれる

(出所) UN Comtrade、RIETIより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経路③金融: 非資源国に資本流出圧力。株安通貨安が進展、資源インフレ増幅の懸念も

■ 中東情勢悪緊迫化を受け、世界の株価・為替は下落。資源輸入国・地域では、エネルギー調達不安の高まりで下落圧力が集中

— エネルギー貿易収支が赤字のアジア諸国やユーロ圏で株価・為替の下落圧力が大

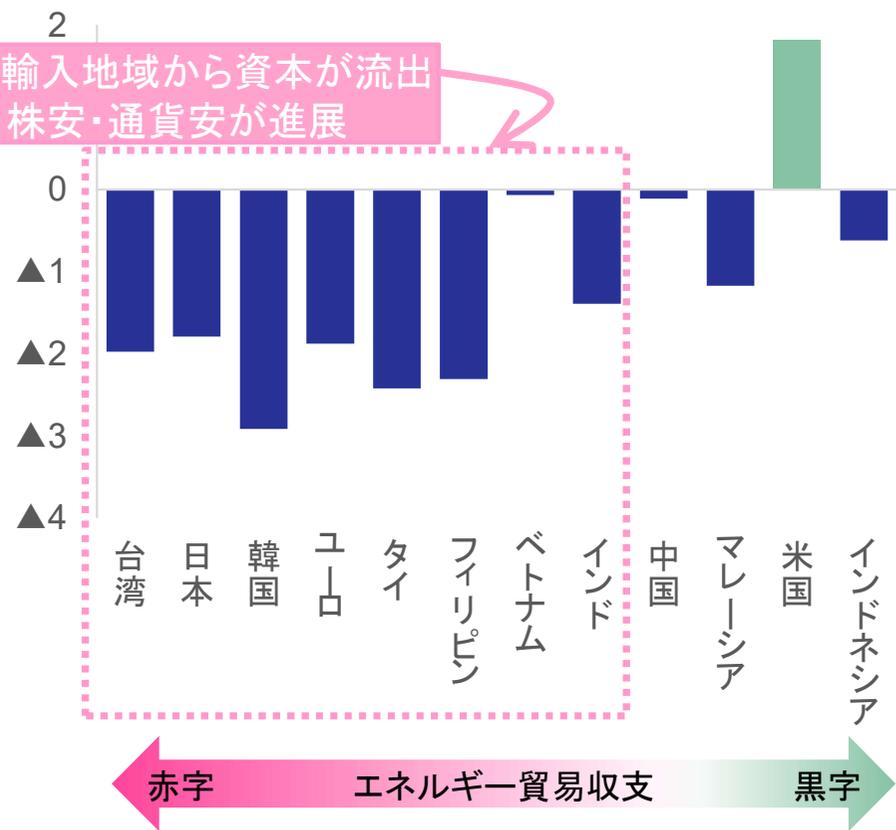
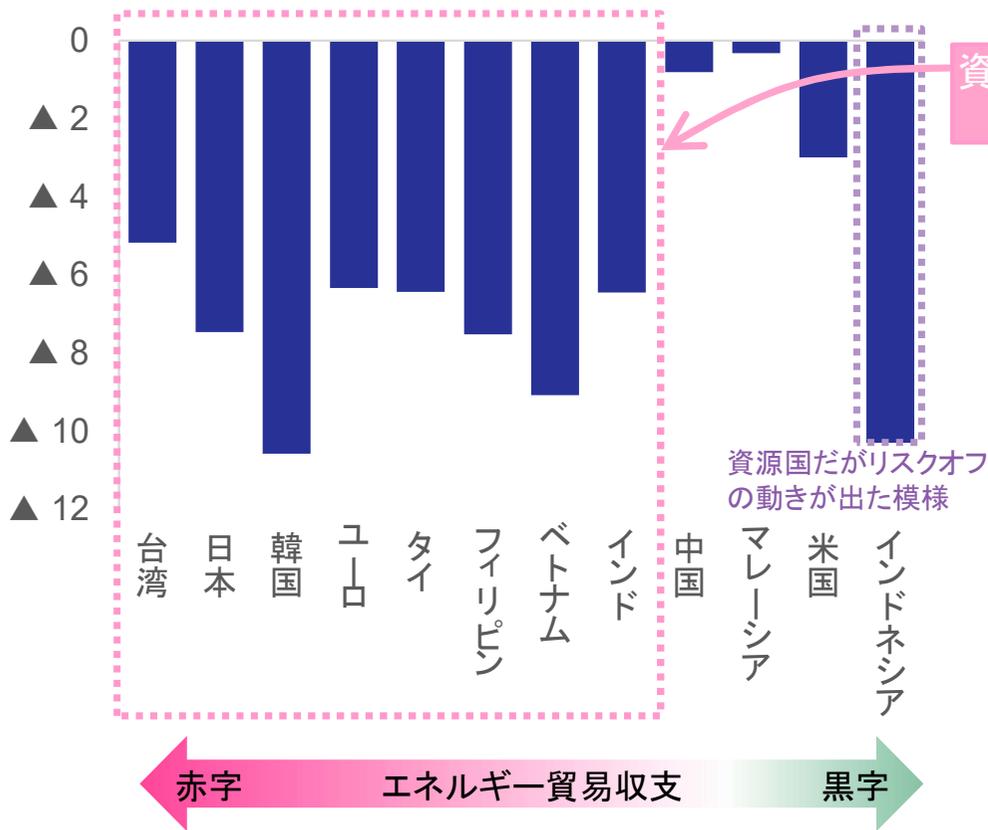
・ こうした国・地域では為替下落が資源の輸入価格を膨張させ、国内の資源インフレを増幅するリスク

株価

為替

(2月27日→3月12日の変化率、%)

(2月27日→3月12日の変化率、%)



(注) 株価指数は右の通り。米: S&P500、日: 日経平均、ユーロ: ユーロ Stocks 50、中国: 上海総合、韓国: KOSPI、台湾: 加権、シンガポール: STI、インドネシア: ジャカルタ総合、タイ: SET、マレーシア: KLCI、フィリピン: フィリピン総合、ベトナム: VN指数、インド: SENSEX。台湾のみ2月26日～3月12日の変化率

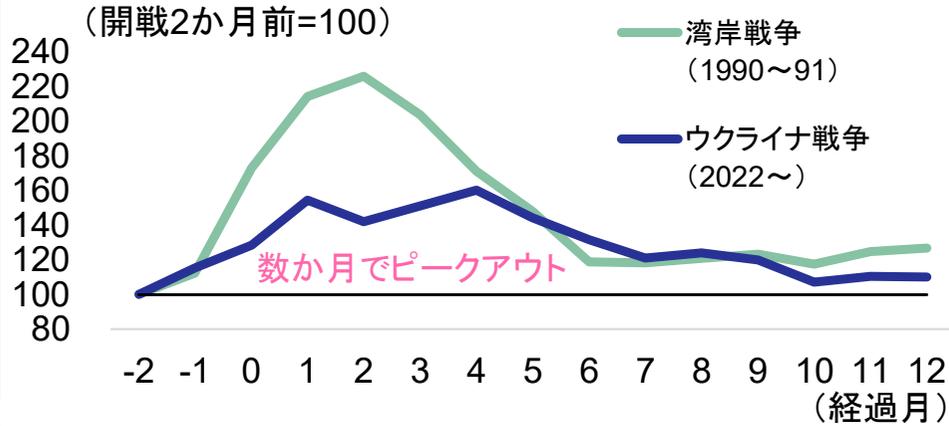
(出所) 各国・地域統計、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 各国・地域の対米ドルレート騰落率。米国のみ米ドルインデックス

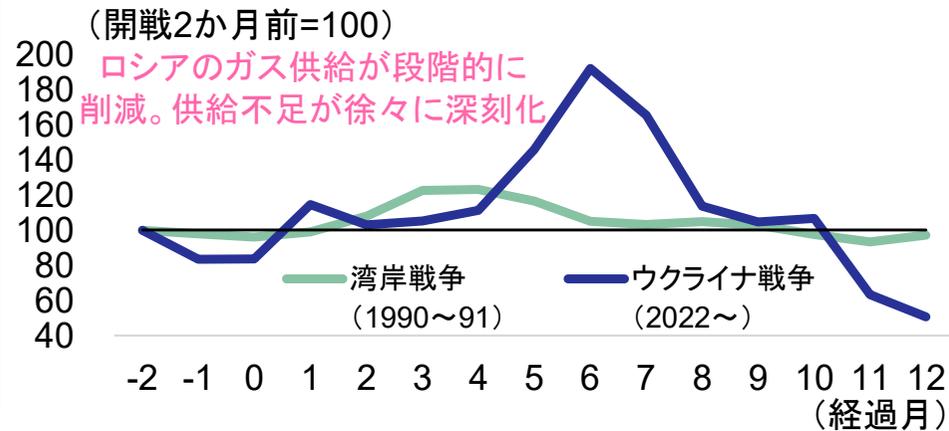
(出所) 各国・地域統計、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

想定シナリオ: 戦闘は数カ月で小康状態も、地政学的不透明感は残存。新たな均衡に

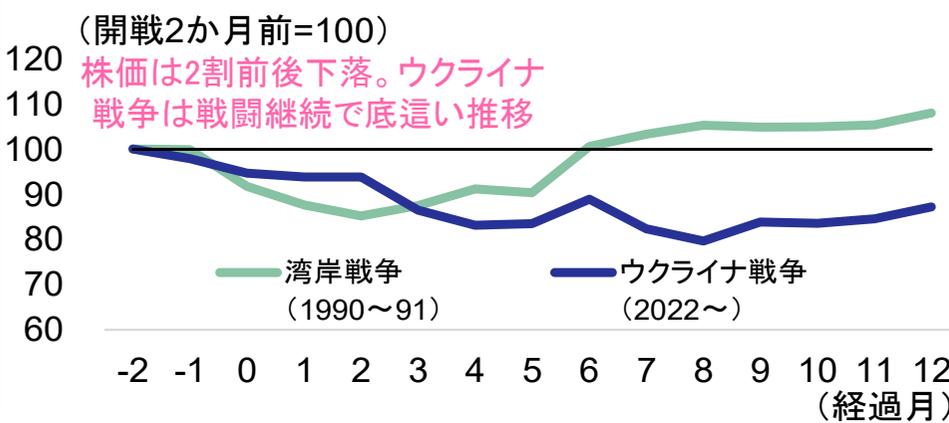
原油



天然ガス



株価



試算想定

(影響の大きさ/影響の長さ/落ち着きどころ)

- ◆ 原油価格のピークは湾岸戦争で軍事作戦前比2.3倍、ロシアのウクライナ侵攻で1.6倍の水準
- ◆ いずれの戦争も2~4カ月でピークアウト。戦闘は**数カ月程度**で一先ず小康状態と想定
- ◆ エネルギー価格は落ち着きをみせるものの、地政学的な不透明感が残るため、**価格や貿易量は軍事作戦開始前の水準には戻らず**

価格 ⇒ 軍事作戦開始前比2割高

貿易量 ⇒ 軍事作戦開始前比2割減

- ◆ 先進国を中心に**株価下落による逆資産効果**が経済を下押し。現状の株価下落率はエネルギーの海外依存度によって差があるが、本試算では**リスクケースとして資源国も含め一律で株価10%下落を想定**
- ◆ 新興国は自国通貨安によるインフレ圧力の高まりが購買力を抑制。ただし現時点で新興国通貨の下落率は限定的。試算に際しては**足元の動きを反映し5%の下落を織り込み**
- ◆ なお、エネルギー価格の上昇は政府の財政出動圧力となるが今回はその影響を織り込んでいない

(注) 開戦2カ月前を100とした指数。原油はWTI、ブレント、ドバイの平均。天然ガスは米国(Henry Hub)、欧州(TTF)、日本(LNG)の平均。株価はS&P500

(出所) 世界銀行、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済影響: アジアを中心に景気を押し下げ。先進国では株価下落の影響が大

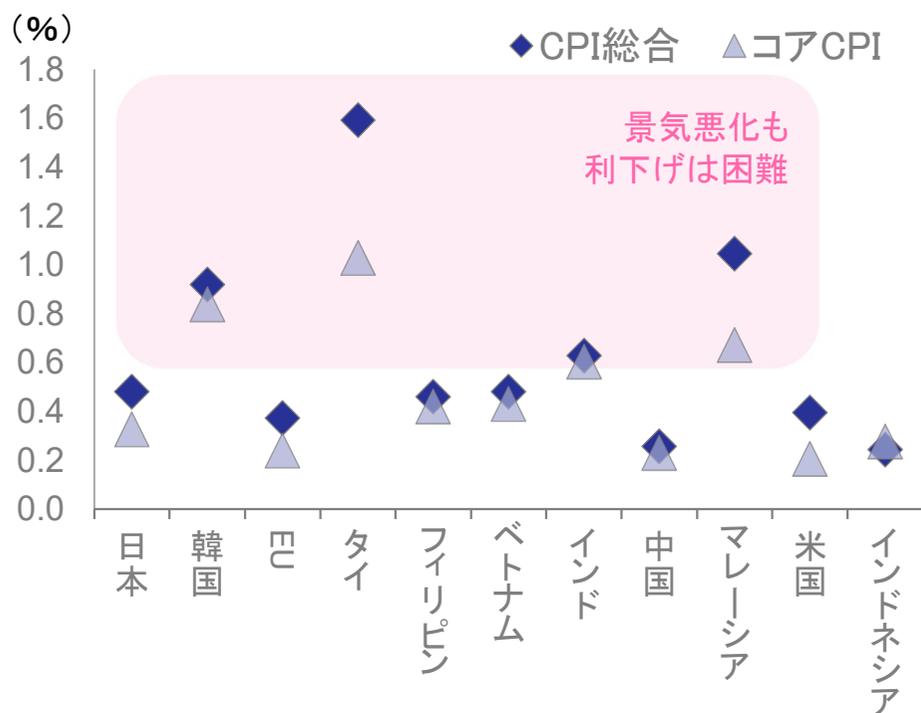
■ エネルギー価格ショックは世界全体のインフレ要因に

— 中東産エネルギーに依存するアジアを中心に物価が上振れ。スタグフレーション懸念が高まる形に

■ 景気は日本・アジア中心に下振れるとの試算

— 中東への貿易依存度が高い日本やアジアは、エネルギー価格上昇や中東産の原材料不足で悪影響を受けやすい構造

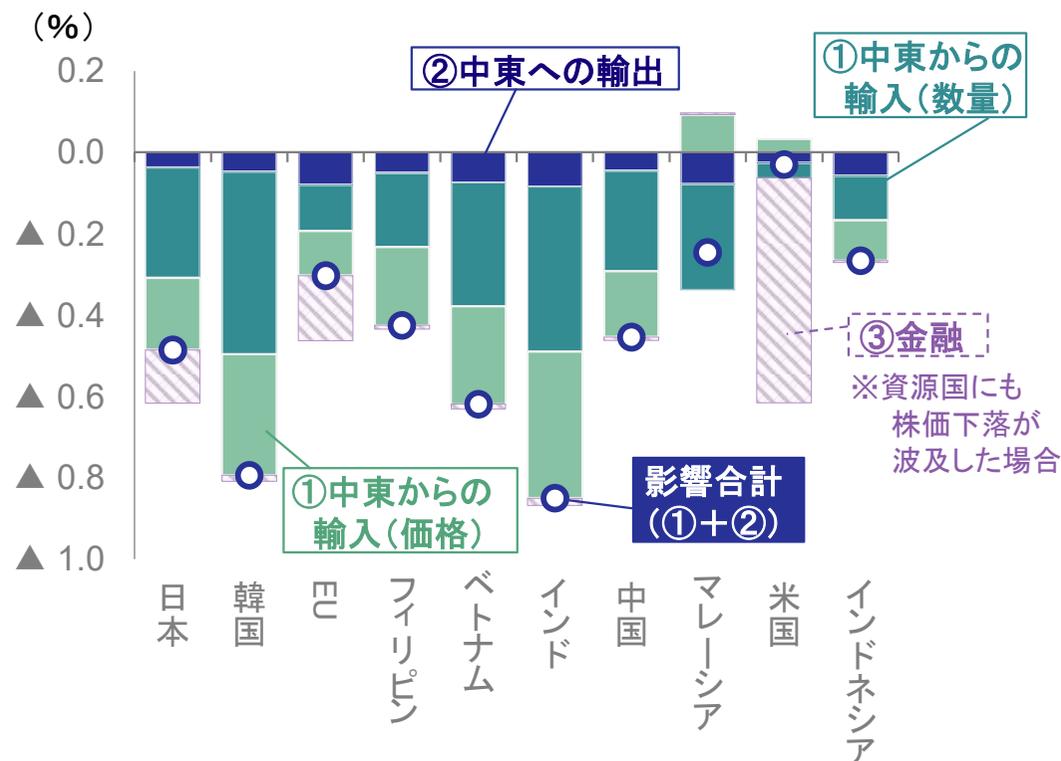
中東情勢緊迫化による消費者物価への影響



(注) エネルギー価格ショック・為替変動の影響。エネルギー価格ショックは、鉱物燃料生産に占める原油・LNGの割合が30%以上の国について、鉱物燃料の価格が20%上昇したと仮定。均衡価格モデルで計算される産出価格上振れ幅を家計の需要構成で加重平均。為替変動の影響は、ECB(2020)をもとに為替レートに対する消費者物価の感応度を設定のうえ、国際産業連関表を用いた均衡価格モデルにより算出

(出所) ADB, ECB(2020) "Estimating the elasticity of consumer prices to the exchange rate: an accounting approach" より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中東情勢緊迫化による景気への影響



(注) 各要素の試算前提は次の通り。①中東からの輸入(所得影響と供給制約影響の和): 所得影響は、原材料価格の高騰による所得流出入に限界消費性向(0.5)を乗じた値。調達制約影響は、鉱物燃料・石油製品・化学・一次金属の調達制約を想定。②中東への輸出: GCC諸国の最終需要が20%減少したと想定。③金融: 株価下落による逆資産効果と、為替変動による取引利得の合計値

(出所) ADB, IMF, UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

業種別では化学・金属製品・空運で影響大

国・産業別付加価値の変化(影響合計、付加価値変化率に応じた色分け)

マイナス

プラス

	化学	ゴム・プラスチック	一次金属 金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	空運
日本							
韓国							
EU							
フィリピン							
ベトナム							
インド							
中国							
マレーシア							
米国							
インドネシア							

(注) 輸出ショック・供給制約・エネルギー価格ショックによる影響の合計。ただし、エネルギーショック影響は、中間財貿易の比率を用いて国別の交易利得を産業に按分した値であり、必ずしもそのまま産業の付加価値に影響を与えるわけではない点には留意

(出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

現状把握

中東情勢緊迫化による経済波及経路の確認

- 原油・天然ガスに加え、石油化学製品など中間財でも中東依存が大
- 湾岸6カ国の年間輸入額は日本に匹敵。自動車や機械などでは重要市場の1つに
- エネルギーの輸入依存度が高い国では、交易条件の悪化を見込んで株安・通貨安が進展。金融市場を通じて経済を下押し

影響試算

蓋然性のあるシナリオに基づき経済影響を試算

- 戦闘継続能力には一定の限界。戦闘は数カ月程度で小康状態に移行するシナリオを想定。エネルギー価格は落ち着きをみせるものの、地政学的な不透明感が残るため価格は高止まり(軍事作戦開始前対比2割高)。中東との貿易量も同2割減を想定
- 加えて、資源国も含めた株価下落(一律▲10%)や、新興国を中心とした通貨安(一律▲5%)など、金融を通じた影響もリスクとして考慮
- このシナリオに基づく試算の結果、アジアを中心に景気を押し下げ。業種では化学や金属、輸送用機械、一部運輸サービスへの影響が顕著

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

みずほレポート

2026年の米経済は雇用を伴う成長へ回帰

～財政政策と対米投資が国内需要を喚起～

(2025年12月26日 発刊)

トランプ政権が各国と結んだ対米投資案件は、徐々に実行段階へ。大規模な減税政策も内需の押し上げ要因となり、小規模企業の雇用マインドも上向きに

【みずほレポート】

2026年の米経済は雇用を伴う成長へ回帰
～財政政策と対米投資が国内需要を喚起～
みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年12月26日

ともに進む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

ポイント① 2025年は『雇用なき成長』

ポイント② 2026年は『雇用を伴う成長』へ

ポイント③ 迫る中間選挙

URL

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2025-0164/index.html>

QR
コード

レポート



みずほりポート

政権発足1年からみえた『トランプ流国家資本主義』の正体

～日本企業が生き抜くための「攻め」と「守り」の戦略～

(2026年1月20日発刊)

大統領権限を活用し経済安保分野の成長を促す一方、政策不確実性や物価高を助長。日本企業には同分野で好機だが、情報収集やコスト対応等が課題

【みずほりポート】

政権発足1年からみえた『トランプ流国家資本主義』の正体
～日本企業が生き抜くための「攻め」と「守り」の戦略～
みずほリサーチ&テクノロジーズ

2026年1月20日

ともに挑む。ともに実る。



© 2026 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

ポイント①新自由主義の反動から生まれた『トランプ流国家資本主義』とは？

ポイント②『トランプ流国家資本主義』は米経済・ビジネスをどう変えるのか？

ポイント③新たな米資本主義体制の中で、日系企業に求められる対応は？

ポイント④ポスト・トランプで国家資本主義はどう変わるか？

URL

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2026-0004/index.html>

QR
コード

レポート



〔本資料に関する問い合わせ先〕

みずほリサーチ&テクノロジーズ
調査部

チーフ米欧経済エコノミスト **松浦 大将**

TEL: 080-1069-4902

E-mail: hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp

〔執筆者〕

チーフ米欧経済エコノミスト	松浦 大将
シニア日本経済エコノミスト	越山 祐資
上席主任エコノミスト	亀卦川 緋菜
上席主任エコノミスト	田村 優衣
主任エコノミスト	鎌田 晃輔
主任エコノミスト	諏訪 健太
エコノミスト	今井 大輔

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。